

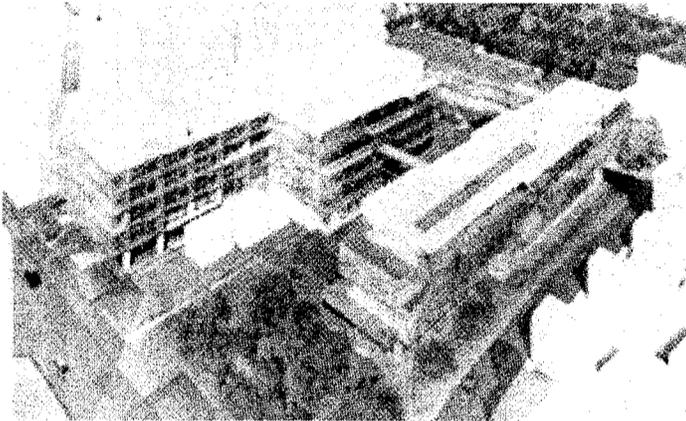
# 日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381  
 服部ひとみ 363-4991  
 赤野 秀二 365-8454  
 結城 亮 090-4136-7642  
 Eメール  
 jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

150億円→177億円→205億円→??

## 膨らみ続ける新庁舎建設費



鳥瞰イメージパース (南西側から)

### 当初計画より55億円増「了承できない」

12月議会に市庁舎建設基本設計概要についての報告がありました。市の説明では、地盤の支持層が想定より浅かったため、杭基礎工事が必要になり、建設工費が128億3千万円から158億8千万円へ30億円以上も増となっています。

基本構想時に150億円だった事業費は、労務単価や資材費の高騰を理由に既に177億円に膨らんでいましたが、さらに28億円増の205億円にもなるということです。(下表)

市は事業費増のおもな理由として、杭基礎工事による工事費増で10億円、来庁者用駐車場を地下に配置したことによる床面積増による費用増で12億円などと説明して

(単位は億円)	基本構想	基本計画	今回
建設工事		128.3	158.8
解体工事		8.4	10.0
仮設、移転工事		6.3	2.1
設計など		4.8	4.8
用地費取関連		29.3	29.3
合計事業費	150	177.1	205.0

います。市は、地下に来庁者用駐車場を配置したことによる事業費増について、「来庁者用駐車場は延床面積に含まれていなかった」といい、その分の床面積が増え、事業費が増えたと説明しています。が、釈然としません。この点については、他の議員からも説明を求めています。

当初の150億円に比べて55億円、36%も増えたと説明しています。

「おもや」と「はなれ」など基本計画の抜本見直しを

府中市のように計画は見直さず、増加した要因分の費用をそのまま加算していけば、今後の状況しだいではさらに青天井で膨らむ恐れがあります。

そもそも「おもや」と「はなれ」となっている構造が割高の建設費につながっているのは明らかです。今こそ立ち止まって計画を見直すべきで、党議員団は「了承できない」と表明しました。

12月議会厚生委員会に、年金者組合府中支部から「年金改革関連法」に反対し、廃案もしくは撤回を求める陳情が提出されました。委員会では、賛成多数でこの陳情は可決しましたが、

### 年金制度の「改善」を求める意見書―自民・公明が否決

本会議最終の時点で、同法案が国会を通過していたこともあり、党議員団は同陳情に賛成した他党派の委員と共同で、「将来にわたる全世代に影響を与えることのない年金制度の確立を求め

求める意見書でした。

残念ながら本会議では、自民党と公明党の反対多数で否決されましたが、今後も市民運動と連携して、年金制度の改善を求めていきます。

### 議会雑感

厚生委員会が可決した  
 城議員が提案者となった  
 「全世代が安心できる年金制度の確立」を求める意見書は「世代間の公平性」「制度の持続性」を理由に自公が否決した▼その理由として「高齢者の票自当てではないか」などの発言まであった。これに対し「世代間の対立を煽るような発言は慎むべき」

「年金の財源は国庫負担増と富裕層、大企業への優遇税制を見直して」などと党議員団は反論した▼一方、同時に「地方議員の厚生年金への加入を求める意見書」が自公から提出された。「議員のなり手不足が深刻」というのが主な理由。そもそも5年前に議員年金制度が廃止された際「制度を維持するには公的資金の投入が避けられない」「それでは市民、国民の理解が得られない」として全会派が廃止に賛成した経緯がある▼厚生年金の掛け金の半分は事業主負担で、議員が加入することになれば自治体が半分負担、財源は市民負担になる。その自治体負担は毎年170億円超との試算だ。「常勤でない議員の年金への批判」などとの報道もある▼単に議員年金のみの議論では済まされない。国民誰もが安心できる制度が早急に求められていると思う。

(はつこり)

公共施設駐車場の全面有料化は

市民活動支援に反する 目黒重夫議員



12月議会、市は施設使用料算定の基準見直しを行い、公共施設駐車場を原則無料から全て有料とする方針を発表しました。これを受け私は「市民サービスの後退になる」と撤回を求め質問しました。

初めに私は、公共施設駐車場の目的役割を質しました。市は「公の施設の利用目的を達成するため」と答弁しました。その一方で「民間にもある施設」といって有料化を進める考えを示しました。



郷土の森駐車場

都の「緊急対策」に合わせ「保育所整備計画」を見直せ

赤野秀二議員



東京都が9月に発表した「待機児童解消緊急対策」を積極的に活用し、待機児童解消に取り組むように求めました。

「緊急対策」の中には、今年度中に実施した場合、補助率が高く設定されているものがあり、これらの活用について質すと、「施設側の利用意向や年度内実施の可能性など、活用を検討する」との答弁でした。

次に、拡充された「保育士の宿舎借り上げ支援」の活用を求めたところ、「複数の園から具体的な問合せがあり、関心が高まっている」とのことです。

さらに来年度以



もいけば遠い人もいます。それを「民間にもある」ことを理由に有料化すれば、新たな不公平が生じるのではないのでしょうか。

これに対し市は「公平性は保たれている」とした上で「各施設は利便性の高いところにあるから問題ない」との答弁でした。

私は「市の考えは、市民の実感からかい離れた認識」と批判しました。市は民間を強調しますが、市内全域をカバーできるわけではありません。さらに施設の利用目的も違い、それを一律有料化は道理がありません。

最後に私は「民間に同様のサービスがあっても営利が目的、公共の役割とは違う」と指摘。強引すぎる駐車場有料化の再検討を求めました。

市・東部地域の利便性の高いまちづくりを求めて

結城 亮議員



12月議会において、市内東部地域のまちづくりの問題を取り上げました。この地域はJR中央線にも接続でき、今後は都市計画道路の整備をはじめ、イトーヨーカドーの開業も予定されています。また東京外国語大学も立地され、若者が集う街であるなど、発展の可能性が大きくある地域です。

主な要望は、①生活道路の改善として多磨霊園参道と人見街道の安全性向上策、②行政サービスの充実として、東部出張所



西武線・多磨駅前

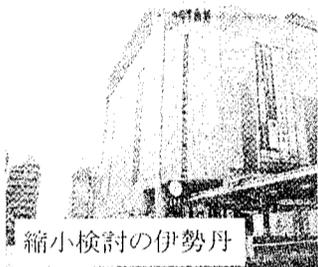
市全体の商業振興につながる中心市街地活性化を 服部ひとみ議員



「中心市街地活性化計画」が国の認定を受け、まちづくり会社設立のための出資金300万円と会社員に職員を派遣するための条例が提案されました。

市はこれまで「中心市街地のにぎわいを図り、府中全体に広げる」と答弁してきました。ところが、総額350億円の市税を投入してきた府中駅南口再開発の第一地区が終盤を迎える矢先、伊勢丹、縮小を検討しています。

こうした動向が、府中駅周辺のにぎわいとまちづくりに影響しないか質問しま



縮小検討の伊勢丹

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	再開発地下駐車場の購入議案	すべての議会会議録を作成し公開を求める陳情	年金カット法案の撤回を求める陳情	年金制度の充実を求める意見書	地方議員の厚生年金への加入を求める意見書
日本共産党	×	○	○	○	×
生活者ネット	×	○	○	○	×
自民党・市政会	○	○	×	×	○
市民フォーラム	○	○	○	○	△
公明党	○	○	×	×	○
民進	×	○	○	○	○
府中リベラル	○	○	○	○	×
結果	可決	採択	不採択	否決	可決

法律相談

2月14日(火)午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590(議員控室)

または各市議宅へ